

自己診断シート
(第2号様式)
必須項目解説
～環境～
【気候変動】

解説内容

01. 企業はなぜ脱炭素経営が求められているのか？
02. 企業は脱炭素経営を進めるために何が求められているのか
03. 企業は脱炭素経営をどのように進めていけばよいのか
04. 脱炭素経営に関する企業の取り組み事例
05. 脱炭素経営に関する参考情報

01. 企業はなぜ脱炭素経営が求められているのか？

WHY

世界の年平均気温は、観測史上最高を更新し、世界規模で異常気象が発生し、大規模な自然災害が増加するなど、気候変動問題は、人類や全ての生き物にとっての生存基盤を揺るがす「気候危機」とも言われる状況です。パリ協定の締結に伴い、産業革命前からの地球の平均気温上昇を1.5°Cに抑える努力（1.5°C目標）の追求が世界的に進められています。

出所：環境省令和6年度版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書

日本では、2020年10月の臨時国会において、

2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル注、脱炭素社会の実現を目指すこと

注：二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、植林、森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすること。

を宣言しており、2021年10月に地球温暖化対策計画が閣議決定され、

2030年度において、温室効果ガス46%削減（2013年度比）を目指すこと、さらに50%の高みに向けて挑戦を続けること

が表明されている。

企業にとってのメリット

- 省エネ施策の推進 → 光熱費・燃料費の低減
- 他社に先駆けて実施 → 脱炭素経営が進んでいる企業イメージの定着
- 経営への影響を分析 → 経営リスクや事業成長に係る影響を事前に把握し対策が取れる

02. 企業は脱炭素経営を進めるために何が求められているのか

WHAT

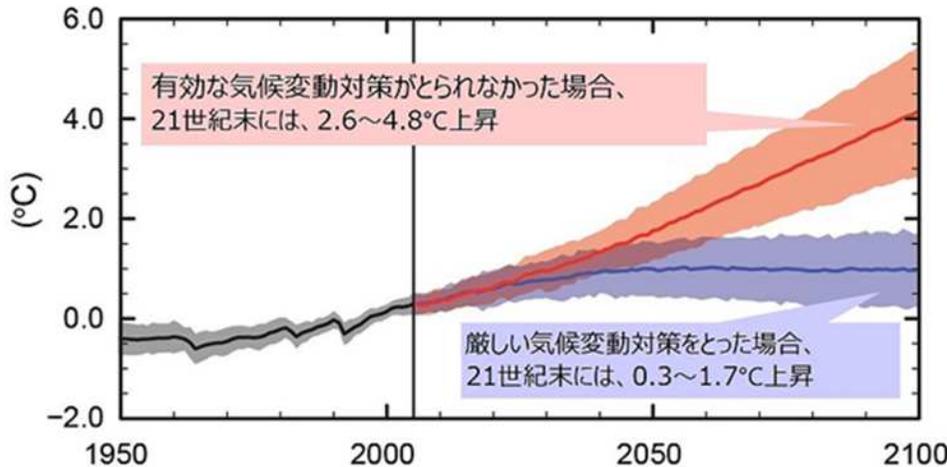
脱炭素経営とは：気候変動対策の視点を織り込んだ企業経営のこと
経営上の重要課題として、経営リスク低減や成長のチャンスについて取り組むもの

脱炭素を取り巻く環境

2020年代は、1.5°C目標を達成するための「勝負の10年」と言われています。企業経営において、今後1.5°C目標の達成を目指し脱炭素社会へ移行する中で起きる変化^{注1}と、逆にこのまま有効な対策が取られなかった場合に更なる気温上昇の中で起きる変化^{注2}の両面において、自社事業が受ける影響を事前に理解しておく必要^{注3}があります。

脱炭素経営

脱炭素経営に向けた3つのステップ



※出典 IPCC AR5 WGI Figure SPM.7から作成 出所：神奈川県気候変動適応センター（環境科学センター）

出所：環境省「中小規模事業者向けの脱炭素経営導入ハンドブック」
(<https://www.env.go.jp/content/000114653.pdf>)

03. 企業は脱炭素経営をどのように進めていけばよいのか

HOW

カーボンニュートラルへの変革を成長の好機ととらえ、GX（グリーントランスフォーメーション）により、企業の技術革新と成長を推進することが求められています。

知る

北九州市では、「北九州GX推進コンソーシアム」を立ち上げ、地域企業のGX推進に取り組んでいます。本コンソーシアムに入会することで、様々な情報や支援が得られます。



北九州GXエグゼクティブビジネススクール

地域企業の経営者層を対象に、企業経営においてGXを推進するマインドセット（腹落ち）と道筋をつけることを目的とした「北九州GXエグゼクティブビジネススクール」が開校されています。



出所：北九州GX推進コンソーシアム (<https://ktq-gx.com/>)

測る

本認証制度では、自社の事業活動に伴う温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1、2）の算定を申請要件として求めています。



- Scope 1 自社の事業活動に直接関連する排出量
- Scope 2 自社の事業活動に間接的に関連する電気・熱の使用に伴う排出量
- Scope 3 自社の事業活動に関連するその他の間接的な排出量

出所：環境省サプライチェーン排出量 概要資料SC_gaiyou_20230301.pdf (env.go.jp)

04. 脱炭素経営に関する企業の取り組み事例

環境

気候変動

事例

評価指標の自己診断で 第三段階（対応・対策について検討している） と答えた場合の回答例

評価項目	不十分な事例	良い事例
自社のGHG排出量（スコープ1, 2）の把握	外部専門家に依頼し、自社のGHG排出量の算定を行うことを検討している。	<p>北九州GX推進コンソーシアムの「CO2見える化ツール（EcoNipass）」を活用して、自社のCO2排出量（スコープ1, 2）を算定することを検討する。</p> <p>北九州GX推進コンソーシアムのGXワンストップ相談窓口を利用し、自社のGX推進に関する専門家派遣制度（4回まで無料）を利用し、GHG算定や削減計画の作成に取り組むことを検討する。</p> <p>北九州GXエクゼクティブビジネススクールに参加し、GXにまつわる潮流を理解するとともに自社の取り組みを検討する。</p> <p>パリ協定の1・5℃目標に沿った自社のGHG排出量削減にコミットするために、中小企業版SBT認証の取得に取り組むことを検討する。</p>

05. 脱炭素経営に関する参考情報

環境

気候変動

参考

提供元	内容	URL
環境省	中小規模事業者向けの脱炭素経営導入ハンドブック	https://www.env.go.jp/content/000114653.pdf
	中小規模事業者向けの脱炭素経営導入 事例集	https://www.env.go.jp/content/000114657.pdf
	グリーン・バリューチェーン・プラットフォーム 「脱炭素経営」の総合情報プラットフォーム	https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/index.html
北九州市	北九州GX推進コンソーシアム	https://ktq-gx.com/
IGES	2024年度北九州GXエクゼクティブビジネススクール	https://www.iges.or.jp/jp/events/202410-11